

平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月9日
上場取引所 東

上場会社名 テックファーム株式会社
コード番号 3625 URL <http://www.techfirm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 千原 信悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 永守 秀章

TEL 03-5365-7888

定時株主総会開催予定日 平成26年10月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年10月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	3,498	—	133	—	130	—	△8	—
25年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年7月期 △10百万円 (—%) 25年7月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	△1.39	—	—	—	3.8
25年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 —百万円 25年7月期 —百万円

(注)

- 平成26年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期の数値及び対前期増減率については、記載しておりません。
- 平成26年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	2,245	1,576	69.7	260.03
25年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年7月期 1,563百万円 25年7月期 —百万円

(注)

- 平成26年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期の数値については、記載しておりません。
- 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	48	△245	114	925
25年7月期	—	—	—	—

(注) 平成26年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期の数値については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	0.00	—	700.00	700.00	20	—	—
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	20.0	—

(注)

- 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 平成26年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期の「配当性向」及び「純資産配当率」については、記載しておりません。

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	11.5	210	56.7	200	52.9	90	—	14.96

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Prism Solutions Inc.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期	6,380,000 株	25年7月期	6,380,000 株
② 期末自己株式数	26年7月期	365,800 株	25年7月期	385,800 株
③ 期中平均株式数	26年7月期	6,001,926 株	25年7月期	6,002,182 株

(注)平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年7月期の個別業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	3,498	0.0	142	4.3	139	4.0	0	△98.5
25年7月期	3,496	27.4	136	△47.1	134	△48.3	51	△61.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	0.13	0.13
25年7月期	8.65	8.58

(注)平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年7月期	2,299		1,587		68.5	261.89		
25年7月期	2,084		1,598		76.0	264.09		

(参考)自己資本 26年7月期 1,575百万円 25年7月期 1,583百万円

(注)平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年7月期の個別業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	11.5	280	96.2	270	93.0	160	—	26.60

(注)年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年9月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種経済政策を背景に企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国及び欧州等に起因する世界経済の下振れリスクや消費税増税に伴う景気の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収益の改善に伴い、競争力の強化に資するITサービスの構築や業務効率などへのIT投資意欲は回復しつつあるものの、短納期化や低コスト化の要求、及び企業間の受注競争は激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客のOnly Oneパートナーを目指し、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案力を強化し、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力してまいりました。その結果、既存顧客からの受注は増加したものの、新規顧客からの受注が想定したほど伸びなかったため、売上は当初の予想を下回りました。

また、売上拡大及び大規模なワンストップソリューションを展開するための体制強化に努めているものの、外部パートナーとの作業スペース分散によるコミュニケーションロス等により、生産性の低下が10月初旬の本社移転まで継続したこと、一部開発案件において不採算案件が発生したこと、売上高が想定を下回ったことにより、営業利益及び経常利益は当初の予想を下回る結果となりました。

なお、業務効率及び生産性の向上、並びに、今後の成長に向けたブランディング強化及び人材確保を目的として本社移転を行ったことに伴い、本社移転費用91,319千円の特別損失を計上いたしました。

上記により当連結会計年度の業績は、売上高は3,498,670千円、営業利益は133,972千円、経常利益は130,828千円、当期純損失は8,327千円となりました。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

② 次期の見通し

今後の情報サービス業界におきましては、インターネットや通信インフラの環境整備が進展したこと、スマートフォンやタブレット端末等の普及が拡大したことを背景に、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識や企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的なIT投資への意欲はさらに高まるものと思われまます。また、クラウドサービスやビッグデータを利用したITサービスの広がり、スマートデバイスの業務利用の拡大等により、新しいソリューションを活用した投資へのニーズが今後も拡大するものと見込んでおります。しかしながら、市場全体の成長率は依然として低成長となる見通しであり、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、顧客第一を念頭に、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力し、ソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発により、新規顧客及び既存顧客からの売上拡大に取り組んでまいります。また、受託開発の開発体制につきましては、引き続き開発生産性の強化を行い、利益創出の体制を整備するとともに、プロジェクト及び品質の管理に取り組んでまいります。受託開発以外の新規事業では、広告ビジネスの再強化、業務提携先とのタブレット端末等を利用した新サービスの拡大、モバイル決済ソリューション領域での新サービスの構築等による収益構造の変革に取り組んでまいります。

今後も、顧客のニーズを満たすOnly OneのIT事業パートナーを目指し、当社グループが蓄積した技術やノウハウ、マーケティング力を結集し、ワンストップで質の高いソリューションの提供に努めてまいります。

以上により、平成27年7月期の連結業績につきましては、売上高3,900百万円（前期比11.5%増）、営業利益210百万円（同56.7%増）、経常利益200百万円（同52.9%増）、当期純利益90百万円（前期は当期純損失8百万円）を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、1,853,780千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金925,580千円、受取手形及び売掛金733,915千円、有価証券100,000千円であります。

固定資産は、383,944千円となりました。この主な内訳は、投資その他の資産174,109千円、有形固定資産111,382千円であります。

繰延資産は、7,360千円となりました。この主な内訳は、創立費4,609千円、株式交付費1,830千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、2,245,086千円となりました。

(負債)

流動負債は、631,830千円となりました。この主な内訳は、短期借入金300,000千円、支払手形及び買掛金113,146千円であります。

固定負債は、36,674千円となりました。この主な内訳は、資産除去債務18,724千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、668,504千円となりました。

(純資産)

純資産は、1,576,581千円となりました。この主な内訳は、資本金621,800千円、資本剰余金588,422千円、利益剰余金455,064千円であります。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、925,580千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、48,672千円となりました。

この主な内訳は、売上債権の増加額150,586千円の資金の減少、たな卸資産の減少額42,601千円、税金等調整前当期純利益38,086千円、減価償却費33,950千円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、245,142千円となりました。

この主な内訳は、差入保証金の回収による収入45,270千円の資金の増加、差入保証金の差入による支出135,053千円、有形固定資産の取得による支出106,796千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、114,064千円となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額20,743千円、社債の償還による支出20,000千円の資金の減少、短期借入金の純増額150,000千円による資金の増加であります。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期
自己資本比率 (%)	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	329.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	707.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会にて1回又は中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資等、企業価値の向上に有効活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経済変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために財務状況や株価の動向等を勘案しながら適切に対応してまいります。

以上の方針に基づき、平成26年7月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるものの、株主重視の観点、業績予想及び配当性向等を総合的に勘案し、1株あたり3円の配当（期末配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、また、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項につきましては、特段の記載がない限り、発表日現在において当社グループが想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

①事業に関するリスクについて

1) 外部環境の変化と当社グループのイノベーションの停滞について

a. 事業環境の変化について

当社グループの事業は、携帯電話やインターネット等のIT技術と密接な関係にあります。IT分野の技術革新の進展は目覚しく、最新の技術・サービスの動向や顧客ニーズの変化に機敏に対応していくことが当社グループにとって必要となります。そのため、当社グループは、最新技術に関する研究開発や優秀な人材の確保を継続的に進めております。しかしながら、急激な事業環境の変化に適時十分な対応を成し得なかった場合、あるいは、その対応に時間を要した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 競合について

当社グループの事業の最大の特徴は、顧客と目的を共有し、ともに問題解決の道を探り、「顧客のやりたいこと」が実現できる「仕組み」をひとつのシステムとしてまとめ上げるための「技術・コンサルティング力」を提供することにあると考えております。これを実現するため、当社グループは、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から、開発・運用・保守に至るすべての工程を「ワンストップ・サービス」で提供し、他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、事業環境の変化に十分な対応ができなかった場合と同様、優秀な人材の確保・育成がままならず、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供できなくなった場合やそれ以外の何らかの要因により当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2) 特定の販売先又は業界への依存度について

当社グループは様々な業界に属する企業の基幹業務システムやサービス提供を担うシステムの受託開発及び運用・保守を手掛けるシステムインテグレータであります。とりわけ、モバイル系ソリューションビジネスを得意としております。したがって、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態は、携帯電話キャリアあるいは携帯電話を利用したサービスを提供する企業群の設備投資、新機種・新機能・新サービスの開発スケジュール等の動向に影響を受ける可能性があります。

3) 運用・保守サービスの取引の永続性について

当社グループのシステム運用・保守サービスは、顧客との契約に基づき、一定期間で終了するものと一定期間終了後同期間自動更新されるものがあります。大部分の契約は自動更新契約となっており、取引打ち切り等のリスクの低減を図っております。しかしながら、取引の永続性が保証されているものではなく、何らかの理由により当社グループが見込んでいた取引が継続困難な状況となった場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 当社グループの研究開発活動及び投資判断に関するリスク

当社グループは、受託開発事業主体の収益構造を改善すべく、課金収入が主体となる新規サービスの発掘育成を戦略的に推進しております。そのための研究開発活動や投資活動に関しては、リスク軽減を図るため、顧客ニーズ、当社グループの技術の比較優位性、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社グループ単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。これらの投資に際して、当社グループがその市場性を見誤り期待どおりの成果を上げられなかった場合、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループ内の人的・技術的制約により新サービスに対し継続的なバージョンアップや機能追加ができなかった場合、あるいは、同等又はそれ以上のサービスを低価格で提供する競合他社が出現した場合にも、同様に悪影響が及ぶ可能性があります。

5) 海外展開のリスクについて

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、グローバルな事業展開を図っております。しかしながら、各国における政治的変動や予期せぬ法律、規制等の改正、為替変動、商習慣の相違等により、海外での事業展開が当初の計画どおり進まない場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

6) 不採算プロジェクトの発生について

システム開発においては、要件定義の内容に基づき開発を開始した後でも、顧客の要望その他の事由により、開発内容の変更に対応しなければならない場合があり、一部のプロジェクトについて当初見積以上の原価が発生する等の悪影響が生じるおそれがあります。

当社グループでは、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のため、顧客とのコミュニケーションの濃密化、リスク要因のレビューレベルの強化、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底を図り、品質管理体制の拡充強化を進めております。しかしながら、こうした企業努力により不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、プロジェクトの規模によっては、当社グループの事業計画、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

7) 個人情報を含めた情報管理体制について

当社グループはシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社では、システム上のセキュリティ対策に加え、様々な情報を取り扱うシステム開発・運用サービス業者としての信頼性を高めるため、「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」、「プライバシーマーク（Pマーク）」という3つの情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。また、これら公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、取締役及び全幹部従業員により構成される「情報セキュリティ委員会」（月例会・年次総会）を中心に、プライバシーマーク許諾事業者として遵守すべきコンプライアンスに関する社内教育をはじめ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。なお、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。しかしながら、こうした取り組みにより将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社グループの経営成績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 当社グループの設備・ネットワークについて

当社グループが提供するサービスに係るサーバ機器は外部データセンターを利用し設置しております。現在利用しているデータセンターは、いずれも耐震耐火構造であり、無停電電源装置、自家発電装置、高信頼性空調設備を備えております。また、有人及び監視カメラ等による監視のほか、入退出時のIDカード提示等徹底した入退出管理体制を整えております。さらに、当社グループのサービスの安定性、安全性及び高信頼性を担保するための施策としては、ハードウェア、ネットワークシステムをそれぞれ二重化し、24時間体制で運用・監視等を実施しております。

このように当社グループは、その設備、ネットワークの整備保全について、システム運用サービスを提供する者として責任ある体制の構築に努めております。しかしながら、現行のシステム運用管理体制が、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社グループの設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社グループの信用、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②組織に関するリスク

人材の確保及び育成について

当社グループが今後成長していくためには、システム開発・運用に関する技術者、また、これらのサービスに関して顧客に対してコンサルティングを行える営業スタッフ、さらに、組織拡大に対応するための管理担当者等、各分野での優秀な人材の確保及び育成が重要になっております。

当社グループでは優秀な人材の確保及び育成のために努力を続けておりますが、適切な人材の確保及び育成が当社グループの目論見どおりに進まなかった場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③その他のリスクについて

1) 法的規制等について

当社グループの事業に関する法的規制につきましては、「電気通信事業法」及び「個人情報の保護に関する法律」等がありますが、現状においては、当社グループの事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、なお、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされる可能性は否定できません。この場合、設備、要員等の増強に係る追加的費用の負担等必要な対応を迫られるおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2) 知的財産権について

当社グループは、開発したシステムやビジネスモデル等に関し、特許権等の知的財産権の取得を目指しております。現在、顧客との共同出願を含め特許権の登録及び出願中の権利は複数あります。

これまで当社グループは第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起された事実はなく、また、当社グループが侵害を受けた事実もありません。また、第三者の知的財産権を当社グループが侵害している可能性につきましては、当社グループだけの調査にとどまらず、特許事務所と顧問契約を締結し随時調査を行っております。しかしながら、当該調査にもかかわらず、当社グループが認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合には、当該第三者から損害賠償や使用差止請求等の訴えの提起、ロイヤルティの支払の請求等を受けるおそれがあります。この場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3) 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社では、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、平成18年8月1日に当社取締役1名及び従業員12名に対し56個（112,000株）、平成18年9月7日に当社従業員1名に対し3個（6,000株）の新株予約権を付与しております。また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成23年10月21日開催の第20回定時株主総会決議に基づき、平成23年11月1日に当社取締役3名及び従業員2名に対し360個（72,000株）の新株予約権を付与しております。

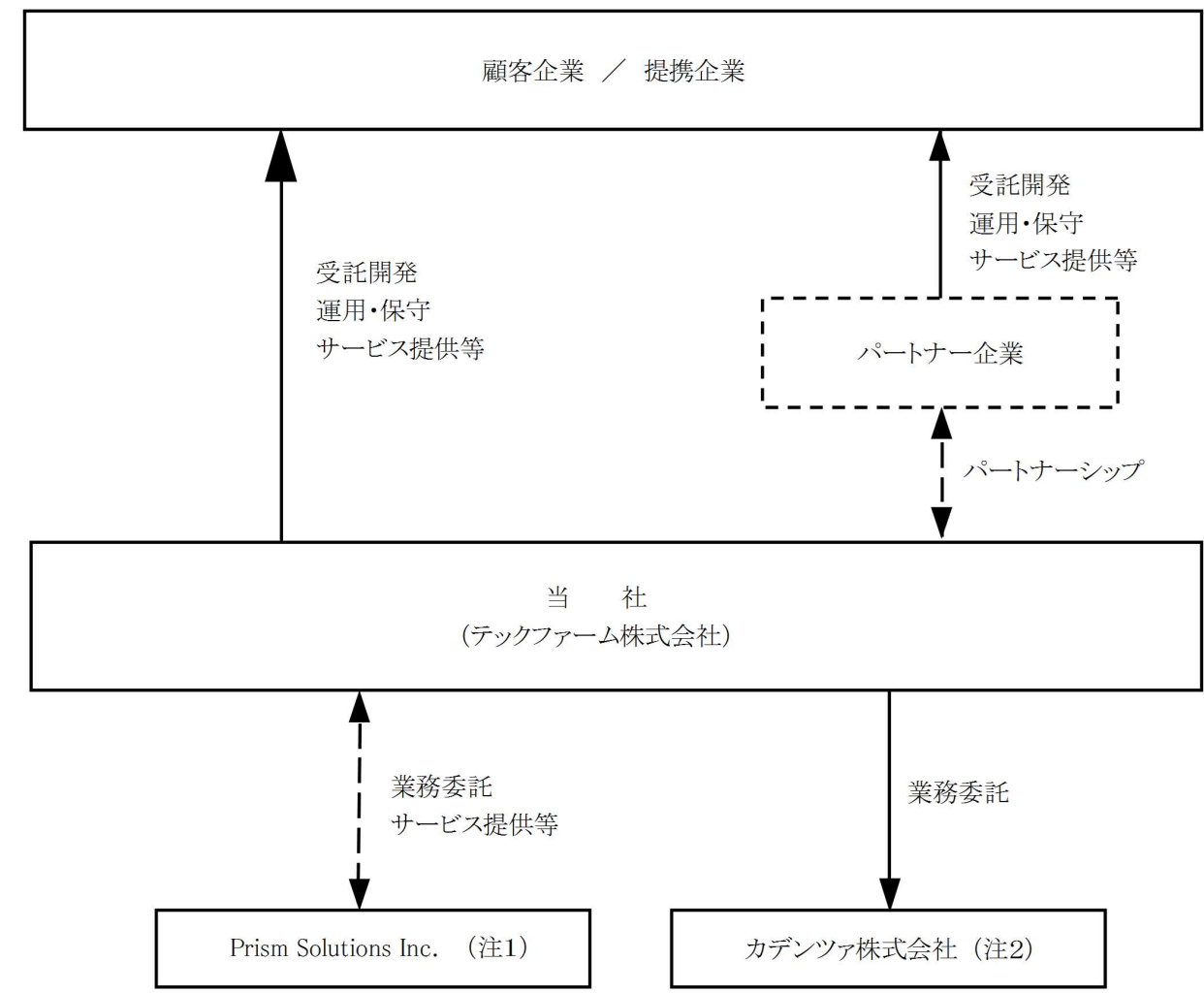
平成26年7月31日現在において、当社の新株予約権の目的となる株式の数は94,000株となっており、当該株式数は、これに発行済株式総数（6,380,000株）を加えた6,474,000株の1.5%に相当いたします。当該新株予約権の行使により発行される株式は、将来的に当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たなストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、モバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発に関する業務を主たる事業としております。

当社グループは、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」として提供すること、「ITの発展」に寄与すること、「社員の成長」を通じて「顧客の価値創造」を実現し、社会への貢献に努めていくことを経営理念とし、この経営理念を実現すべくグループ全体で企業価値の向上に邁進しております。

(事業系統図)



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

①当社の事業内容

当社は、主に一般消費者を顧客に持つ企業を対象に基幹システムからモバイルアプリケーション開発、また運用・保守サービスまでを一気通貫で提供する総合的なITサービスを提供しております。

当社が蓄積した技術力やノウハウを活用し、上流工程（コンサルティング、要件定義・分析、外部設計）から下流工程（内部設計、プログラミング、テスト）という一連のソフトウェア開発工程を行い顧客ニーズや戦略の具現化を図り、運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係を構築し、顧客事業やマーケットの変化に対して柔軟かつスピーディに対応できるサービスの提供を行っております。

②その他

連結子会社であるPrism Solutions Inc.は、米国カジノ市場向けモバイル電子マネーサービスの事業開発・運営を主たる事業としております。

非連結子会社であるカデンツァ株式会社は、ソフトウェア開発及びインターネットサービス運営事業を主たる事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、透明かつ公正な経営に努め、すべてのステークホルダーにとって信頼できるパートナーであるとともに、強固な経営基盤を持つ企業体として継続的に成長し、企業価値の向上に努めます。

このため、私たちは、「顧客満足の追求」、「高付加価値の追求」、「プロフェッショナルリズムの追求」という基本方針を掲げ、事業活動に邁進いたします。

「顧客満足の追求」

技術力、品質マネジメント力、組織力を高め、顧客満足を追求する。

「高付加価値の追求」

モノを売るのでも、時間を売るのでもなく“価値”を売る。

「プロフェッショナルリズムの追求」

全社員が技術のプロフェッショナルとして絶え間なく進化し、新たな価値の創造に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視したうえで継続的成長を実現することを経営目標と認識し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な経営指標としております。また、社員の成長による生産効率向上を重視し、一人当たりの売上高の向上も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基幹システムからWebサイトの構築、モバイルアプリケーションなどの開発から運用・保守、広告に至るすべての工程をワンストップで提供することで「技術のテックファーム」としての評価をいただき、創業より一貫して成長を続けてまいりました。特にモバイルインターネットの草創期から携わってきたモバイル向けソリューション開発と業務用システム開発及び運用・保守サービスにおいて培った実績と取引顧客は、当社の強みであると認識しております。

今後も、これまで培った技術・ノウハウという強みを活かして中核であるソリューションの受託開発の拡大を図るとともに、顧客・パートナー及びアライアンス先との協業による新規事業の収益化に努め、中期的な継続成長を目指してまいります。

また、マーケティングソリューションの企画・提案のノウハウを強化し、技術力と顧客視点に基づくコンサルティングから開発及び運用・保守サービスまでワンストップで質の高いサービスを提供し、顧客企業の業績及びブランディングの向上を支援し中長期的な関係を構築することにより、受託開発にとどまらず、運用・保守サービスの事業拡大及び収益性の向上につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりです。

①収益構造の変革

当社グループは、ソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守サービスを通じて、顧客ニーズに合わせた新しい技術や付加価値の高いITサービスの提供等に努め、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化による安定的な受注と固定的な収益の積み上げを図り、売上の拡大に取り組んでまいります。また、顧客基盤を有する企業との協業及び参入障壁の高い特定業界への参入を図り、受託開発からサービス提供型への事業拡大及び安定的な収益基盤の構築に注力してまいります。

②パートナーシップの推進

当社グループは効率的かつ機動力のある営業体制を確立するために、業務提携等によるパートナー戦略の拡充を図り、新規のビジネス機会の創出、パートナー先との協業による複合的なITソリューションの提供等による新たな顧客基盤の確立と更なる事業の拡大を目指してまいります。また、開発及び運用・保守サービスの多種多様な案件に対応するため、外部パートナーとの連携を強化するとともに、パートナー先とリソースの相互活用体制を構築し、顧客のニーズに即したソリューションをスピーディに対応できる開発体制の構築に取り組んでまいります。

③人材の確保

当社グループが顧客のOnly Oneパートナーになるためには、顧客の収益向上を支援できる知識、技術力を有した優秀な人材の確保が必要であると認識しております。このような課題に対処するため、ホームページやSNSツールを介して、当社グループの特徴や強みを積極的にアピールし、新卒及び中途の採用を強化するとともに、個々のスキルアップのための継続的な教育に努めてまいります

④事業領域の拡大

強固な経営基盤と持続的な成長を可能とする多極的な事業構造を構築するため、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進してまいります。そのために、当社グループが今まで培った技術・ノウハウと他社企業のノウハウを融合し発展させ、成長の期待される海外市場に向けた先見的なソリューションの企画、開発、事業化等、新しいビジネスの創出に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	925,580
受取手形及び売掛金	733,915
有価証券	100,000
仕掛品	16,037
原材料及び貯蔵品	978
繰延税金資産	21,791
その他	57,878
貸倒引当金	△2,402
流動資産合計	1,853,780
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	81,129
減価償却累計額	△11,302
建物及び構築物 (純額)	69,827
機械装置及び運搬具	1,216
減価償却累計額	△1,057
機械装置及び運搬具 (純額)	158
工具、器具及び備品	65,658
減価償却累計額	△27,786
減損損失累計額	△2,285
工具、器具及び備品 (純額)	35,586
リース資産	30,776
減価償却累計額	△24,966
リース資産 (純額)	5,809
有形固定資産合計	111,382
無形固定資産	
のれん	65,252
その他	33,200
無形固定資産合計	98,452
投資その他の資産	
投資有価証券	2,062
差入保証金	135,480
繰延税金資産	29,549
その他	7,698
貸倒引当金	△682
投資その他の資産合計	174,109
固定資産合計	383,944
繰延資産	
創立費	4,609
開業費	63
株式交付費	1,830
社債発行費	857
繰延資産合計	7,360
資産合計	2,245,086

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年7月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	113,146
短期借入金	300,000
リース債務	6,258
賞与引当金	31,639
製品保証引当金	14,300
その他	166,486
流動負債合計	631,830
固定負債	
リース債務	347
資産除去債務	18,724
その他	17,602
固定負債合計	36,674
負債合計	668,504
純資産の部	
株主資本	
資本金	621,800
資本剰余金	588,422
利益剰余金	455,064
自己株式	△99,434
株主資本合計	1,565,853
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	102
為替換算調整勘定	△2,066
その他の包括利益累計額合計	△1,963
新株予約権	12,692
純資産合計	1,576,581
負債純資産合計	2,245,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	3,498,670
売上原価	2,410,191
売上総利益	1,088,478
販売費及び一般管理費	
役員報酬	113,940
給料及び手当	376,189
賞与引当金繰入額	7,114
その他	457,261
販売費及び一般管理費合計	954,505
営業利益	133,972
営業外収益	
受取利息	182
受取配当金	138
受取手数料	3,596
貸倒引当金戻入額	858
その他	1,679
営業外収益合計	6,455
営業外費用	
支払利息	3,571
支払手数料	2,327
株式交付費償却	2,745
その他	955
営業外費用合計	9,599
経常利益	130,828
特別損失	
固定資産除却損	1,421
本社移転費用	91,319
特別損失合計	92,741
税金等調整前当期純利益	38,086
法人税、住民税及び事業税	7,890
法人税等調整額	38,524
法人税等合計	46,414
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,327
当期純損失(△)	△8,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,327
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	190
為替換算調整勘定	△2,066
その他の包括利益合計	△1,875
包括利益	△10,203
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△10,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,800	581,800	484,371	△104,870	1,583,100
当期変動額					
剰余金の配当			△20,979		△20,979
当期純損失(△)			△8,327		△8,327
自己株式の処分		6,622		5,436	12,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,622	△29,307	5,436	△17,247
当期末残高	621,800	588,422	455,064	△99,434	1,565,853

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△88	-	△88	15,243	1,598,256
当期変動額					
剰余金の配当					△20,979
当期純損失(△)					△8,327
自己株式の処分					12,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190	△2,066	△1,875	△2,551	△4,427
当期変動額合計	190	△2,066	△1,875	△2,551	△21,675
当期末残高	102	△2,066	△1,963	12,692	1,576,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	38,086
減価償却費	33,950
のれん償却額	24,469
固定資産除却損	1,421
株式報酬費用	2,087
本社移転費用	91,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,518
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△290
受取利息及び受取配当金	△321
支払利息	3,571
為替差損益 (△は益)	△289
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,257
その他	40,698
小計	151,137
利息及び配当金の受取額	321
利息の支払額	△4,105
法人税等の還付額	14,280
法人税等の支払額	△24,171
本社移転費用の支払額	△88,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,796
無形固定資産の取得による支出	△27,774
資産除去債務の履行による支出	△15,592
差入保証金の回収による収入	45,270
差入保証金の差入による支出	△135,053
その他	△5,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,104
社債の発行による収入	7,662
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の処分による収入	7,420
配当金の支払額	△20,743
その他	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,868
現金及び現金同等物の期末残高	925,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア受託開発の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	260.03円
1株当たり当期純損失金額	1.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額 (千円)	8,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	8,327
期中平均株式数 (株)	6,001,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。